

# 阿見町の財務書類

平成 24 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

阿見町 総務部 企画財政課

# 目 次

## I 財務書類の作成にあたって

はじめに	1
1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義	1
2. 財務4表作成にあたっての基本的事項	2

## II 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係	3
2. 貸借対照表	4
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	13
5. 資金収支計算書	15

## III 連結会計財務諸表

1. 連結会計について	16
2. 連結会計の範囲	16
3. 連結貸借対照表	17
4. 連結行政コスト計算書	17
5. 連結純資産変動計算書	17
6. 連結資金収支計算書	17

## 別添

- ◆ 普通会計財務諸表
- ◆ 連結会計財務諸表
- ◆ 普通会計財務諸表 前年度比較

# I 財務書類の作成にあたって

## はじめに

住民の暮らしを担う地方公共団体は、健全な財政を維持する経営の能力が問われています。しかし、一部の自治体の著しい財政悪化が明らかになったように、従前の制度では事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。各自治体では健全化判断比率および資金不足比率等の健全化判断指標の算定・公表が義務づけられることになりました。

そのため、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある地域経営が求められており、そうした責任ある経営を進めていくためには、外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であり、「新地方公会計制度研究会報告書」により示された財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表することが求められているところです。

阿見町においても資産・債務の適正な把握と情報開示により健全な行政運営に生かすため、この「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく財務書類4表を作成し公表することにしました。

## 1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義

地方公共団体の会計は、地方自治法等に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度が基本となっています。

そのため、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要な借入金等の情報、町民サービスを行うために要した費用などの情報がわかりやすく整理されていないという弱点がありました。

新地方公会計制度の財務4表では現金の収支のみに終わるのではなく、一つの取引をその原因と結果の両面から捉え、二面的に記録していく複式簿記の考え方を取り入れることにより、資産・債務の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## 2. 財務4表作成にあたっての基本的事項

### (1) 作成モデル

作成モデルについては、「新地方公会計制度研究会報告書」の中で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、阿見町では「総務省方式改訂モデル」を採用し作成することにしました。

阿見町の特徴としては、「総務省方式改訂モデル」においては固定資産台帳の整備を段階的に行う方法もありますが、初年度（平成21年度）に全ての資産を評価してしまう、初年度一括評価型を採用しました。

### (2) 対象年度

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度を対象として作成しました。

作成基準日は平成25年3月31日としています。そのため、出納整理期間である平成25年4月1日から平成25年5月31日までの期間における収支は作成基準日までに終了したものとして計上しています。

### (3) 基礎数値

基礎数値は「地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）」の数値を基礎データとして使用しています。

決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用するほか、特に資産データについては、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しました。

### (4) 対象の会計

阿見町では次の二つの財務諸表を作成しています。

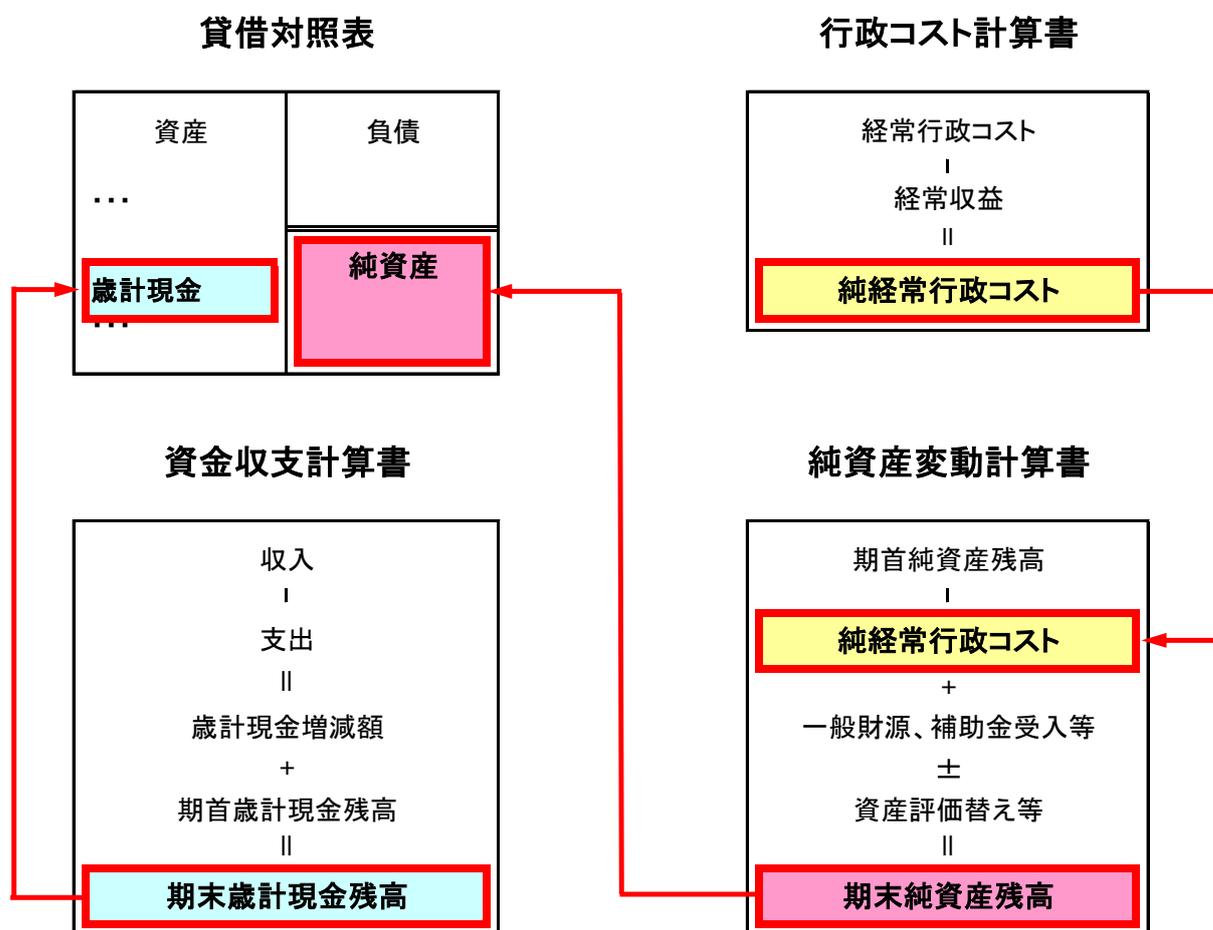
- ・ 普通会計……決算統計の会計区分である普通会計単位の財務諸表  
(阿見町では一般会計のみ)
- ・ 連結会計……普通会計に加え、各種特別会計と阿見町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス主体とみなして合計した連結会計財務諸表  
※ 各会計間の重複分は相殺消去処理をしています。

### (5) 作成する財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

## II 普通会計財務諸表

### 1. 財務書類の関係



貸借対照表：資産、負債、純資産の残高を表す。

行政コスト計算書：行政活動に伴うコストとその財源を表す。

純資産変動計算書：貸借対照表上の純資産の変動を表す。

資金収支計算書：資金の収入と支出を表す。

## 2. 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

**会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類**

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすものと、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

### (2) 貸借対照表の概要

#### ① 概要

平成 24 年度の阿見町の資産は、828 億 134 万 5 千円です。

一方負債は 154 億 3,376 万 2 千円で、純資産は 673 億 6,758 万 3 千円になります。

#### ② 公共資産

公共資産は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が 732 億 6,265 万 5 千円となっています。内訳をみると、公共施設や道路などの生活インフラ・国土保全の資産がもっとも多く、続いて学校などの教育、霞クリーンセンターなどの環境衛生の順となっています。

売却可能資産は 1 億 3,643 万 9 千円となっています。これは、町の所有する普通財産の中で売却を検討している資産を計上しています。

③ 投資等

投資等の総額は44億2,243万6千円で、主なものは借地等取得基金などの特定目的基金です。

④ 流動資産

流動資産の総額は49億7,981万5千円で、主なものは財政調整基金や減債基金、歳計現金、町税などの未収金です。

⑤ 負債

負債は154億3,376万2千円で、主なものは地方債、退職手当引当金及び賞与引当金となっています。

⑥ 純資産

資産総額から負債総額を差し引いた673億6,758万3千円が純資産になります。

※ 純資産の内、その他一般財源等がマイナスとなっているのは、負債のうち臨時財政対策債等の赤字地方債の償還や退職手当引当金の財源が基金などで確保されていないなど、町税等の将来の使途が決まっていることを示しています。

### (3) 貸借対照表による分析指標

#### ○ 社会資本形成の世代間負担比率

##### ・ 現世代負担比率

公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示します。

(単位:千円)

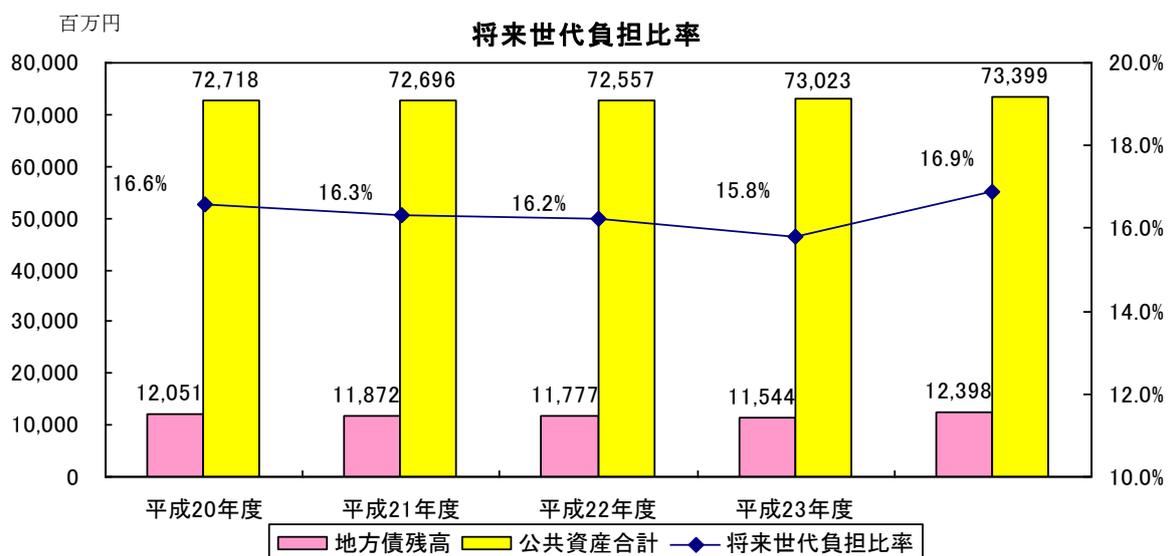
$$\begin{aligned} \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{67,367,583}{73,399,094} = \mathbf{91.8\%} \end{aligned}$$

##### ・ 将来世代負担比率

公共資産のうち、将来の世代が負担しなければならない割合を示します。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{12,397,751}{73,399,094} = \mathbf{16.9\%} \end{aligned}$$



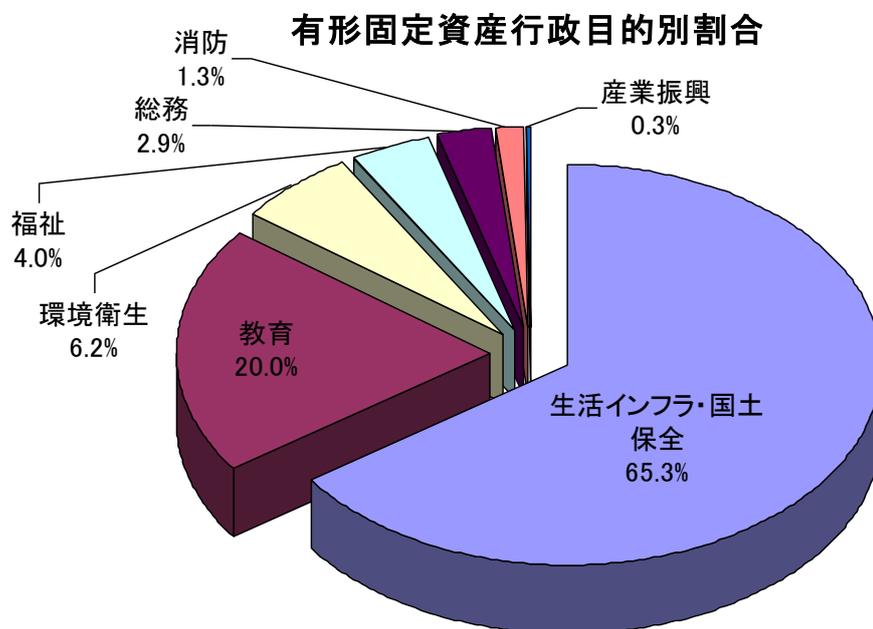
社会資本形成の世代間負担比率の一般的な平均値は、現世代負担比率が50%～90%の間、将来世代負担比率が15%から40%の間といわれており、阿見町は将来世代への負担が比較的小さいといえます。

## ○有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

有形固定資産	平成 23 年度		平成 24 年度		前年比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	47,723,837	66.2%	47,137,531	65.3%	△ 586,306	△ 1.2%
教育	13,521,036	18.8%	14,460,468	20.1%	939,432	6.9%
福祉	2,878,251	4.0%	2,876,597	4.0%	△ 1,654	△ 0.1%
環境衛生	4,663,503	6.5%	4,466,909	6.2%	△ 196,594	△ 4.2%
産業振興	253,167	0.3%	246,964	0.3%	△ 6,203	△ 2.5%
消防	933,158	1.3%	928,373	1.3%	△ 4,785	△ 0.5%
総務	2,114,895	2.9%	2,078,277	2.9%	△ 36,618	△ 1.7%
合 計	72,087,847	100.0%	72,195,119	100.0%	107,272	0.1%



有形固定資産を前年度と比較すると教育が 6.9%増加しています。これは、学校給食センター整備によるものです。逆に環境衛生が 4.2%減少したのは、社会資本整備による増加より減価償却による減少が大きいためです。

## ○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地は除く）の取得価格（再調達価格）に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

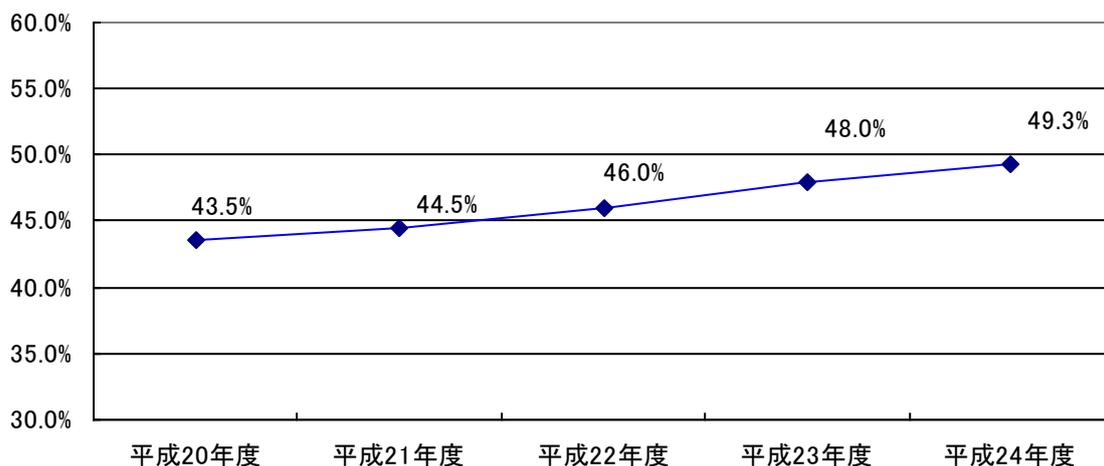
(単位:千円)

$$\begin{aligned}
 \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \\
 &= \frac{47,755,078}{72,195,119 - 23,033,475 + 47,755,078} = 49.3\%
 \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	前年比較増減
償却資産取得価格	95,156,857	96,847,113	1,690,256
減価償却累計額	45,700,311	47,755,078	2,054,767
資産老朽化比率	48.0%	49.3%	1.3%

## 資産老朽化比率



資産老朽化比率の一般的な平均値は35%～50%の間といわれており、阿見町は平均的といえますが、年々増加傾向にあり、今後老朽化が進むことにより、維持補修費のコストが増加することが懸念されます。

## ○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \\ &= \frac{82,801,345}{16,459,783} = 5.0 \text{ 年} \end{aligned}$$

※ 歳入総額は、資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の和です。

(単位:千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	前年比較増減
歳入総額	15,387,201	16,459,783	1,072,582
資産総額	81,942,420	82,801,345	820,960
歳入額資産比率(年)	5.3	5.0	△ 0.3

この指標の数値が高いほど、比較的社会資本整備が進んでいるといわれており、一般的な平均値は 3.0 年～7.0 年の間といわれています。阿見町は平均的といえます。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表す財務書類

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

#### (2) 行政コスト計算書の概要

##### ① 概要

阿見町の平成24年度の経常行政コストは126億2,228万1千円、経常収益は4億7,955万8千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは121億4,272万3千円となり、これは町税や国県補助金などで賄われます。

##### ② 性質別行政コスト

性質別にみると、人にかかるコストが27億3,669万円1千円で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが47億8,995万4千円で、主なものは物件費や減価償却費です。

移転支的コストが48億9,165万円で、主なものは扶助費などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは2億398万6千円で、主なものは支払利息です。

##### ③ 目的別行政コスト

目的別では、福祉が41億7,283万3千円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が24億9,900万7千円、教育が17億8,205万3千円、総務が15億2,463万円、環境衛生が13億54万3千円などとなっています。

### (3) 行政コスト計算書による分析指標

#### ○受益者負担比率

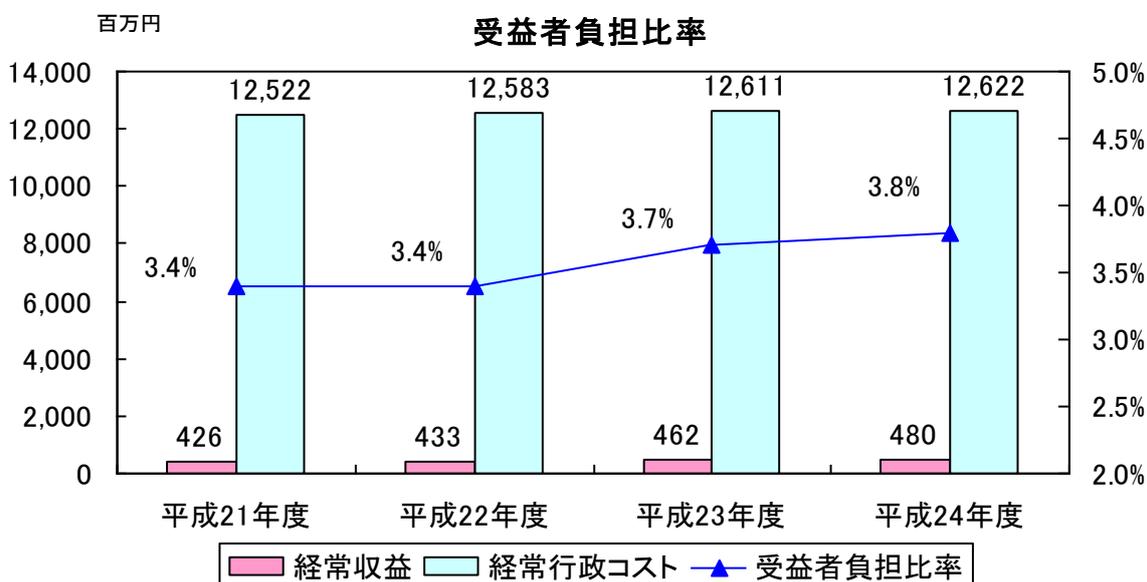
行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担金の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \\ &= \frac{479,558}{12,622,281} = 3.8\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	前年比較増減
経常収益	462,308	479,558	17,250
経常行政コスト	12,610,824	12,622,281	11,457
受益者負担比率	3.7%	3.8%	0.1%



受益者負担比率の一般的な平均値は、2%~8%の間といわれており、阿見町は平均的ではありますが、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

目的別で見ると、環境衛生が9.3%ともっとも高く、福祉、生活インフラ・国土保全、総務の順になっています。環境衛生が高いのは、ごみ処理の一部有料化によるものが大きな要因です。

## ○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

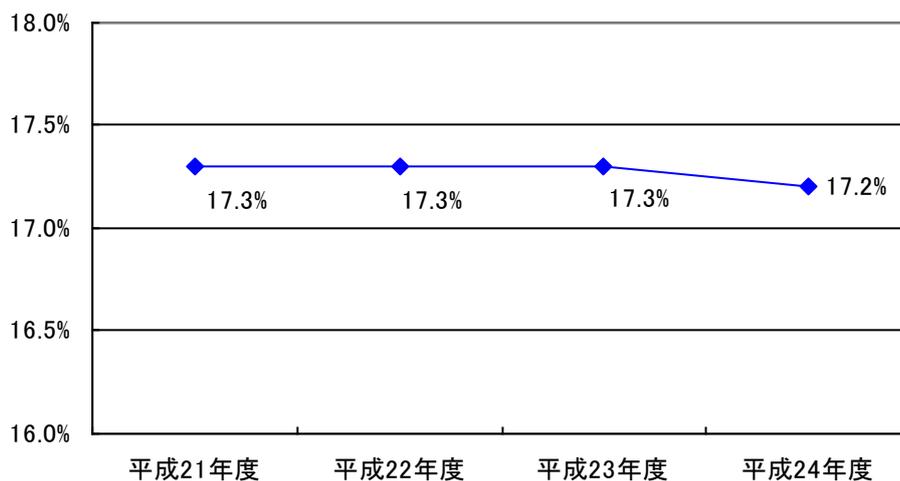
(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対公共資産比率} &= \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \\ &= \frac{12,622,281}{73,399,094} = 17.2\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	前年比較増減
経常行政コスト	12,610,824	12,622,281	11,457
公共資産	73,022,528	73,399,094	376,566
行政コスト対公共資産比率	17.3%	17.2%	△ 0.1%

## 行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率の一般的な平均値は、10%～30%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

## 4. 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書とは

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類され、純資産がどのような資産形成に用いられているかを明らかにするものです。

### (2) 純資産変動計算書の概要

平成24年度の阿見町の純資産残高は、673億6,758万3千円となり、前年度から2,062万2千円減少しました。

行政コスト計算書の純経常行政コストが△121億4,272万3千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が97億9,461万円、補助金等受入が26億364万7千円、災害復旧事業費、公共資産除売却損益や投資損失などの臨時損益が△1億2,026万8千円となっています。

### (3) 純資産変動計算書による分析指標

#### ○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（税収等）等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した

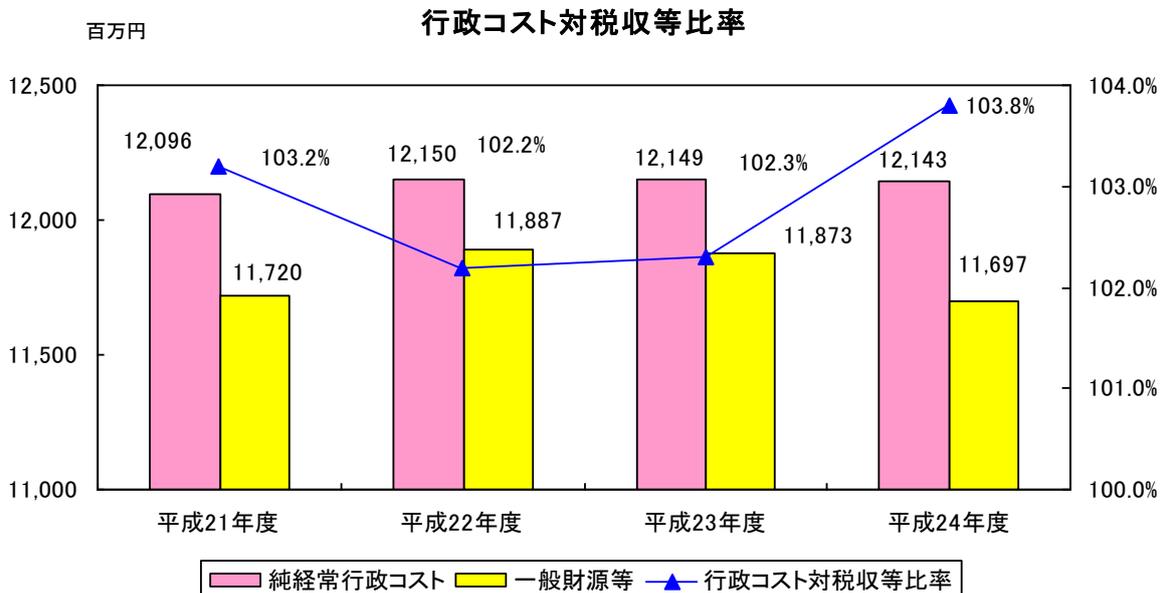
こと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率} &= \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等))}} \\ &= \frac{12,142,723}{(9,794,610 + 1,902,667)} = 103.8\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	前年比較増減
純経常行政コスト	12,148,516	12,142,723	△ 5,793
一般財源等	11,873,405	11,697,277	△ 176,128
行政コスト対税収等比率	102.3%	103.8%	1.5%



行政コスト対税収等比率の一般的な平均値は 90%~110%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

## 5. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

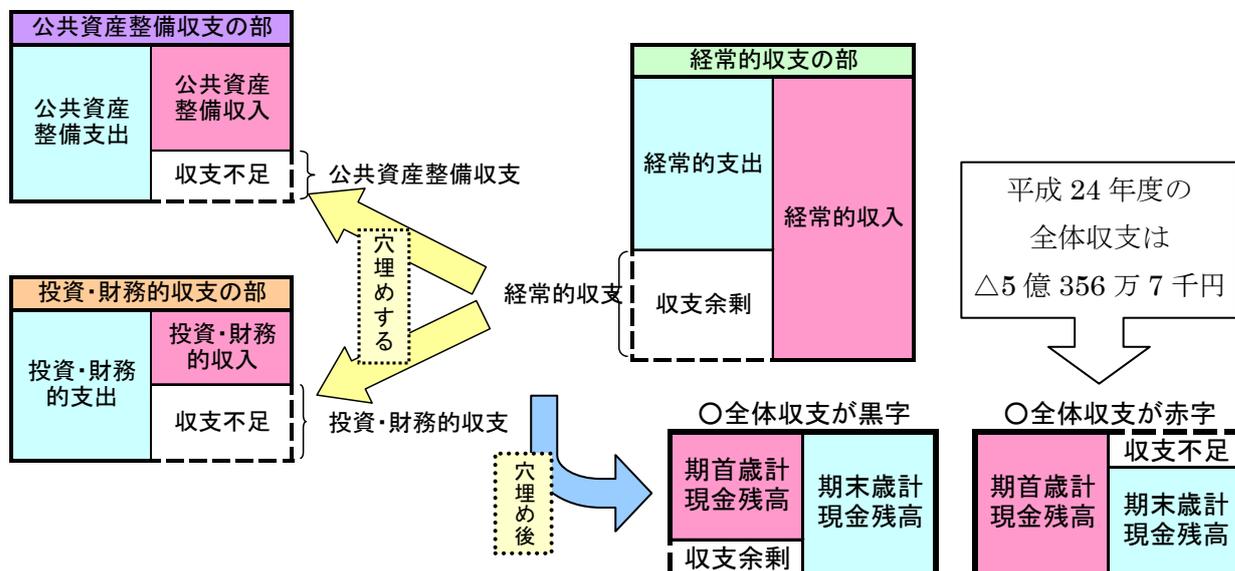
資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

### (2) 資金収支計算書の概要

平成 24 年度の阿見町の資金収支は、収入が 150 億 996 万 3 千円、支出が 155 億 1,353 万円で 5 億 356 万 7 千円の赤字となり、前年度末の現金残高 14 億 4,982 万円と合わせて 9 億 4,625 万 3 千円となっています。

経常的収支額は 27 億 5,337 万 6 千円、公共資産整備収支額は△7 億 3,746 万 5 千円、投資・財務的収支額は△25 億 1,947 万 8 千円となり、経常的収支の部で生じた収支余剰額及び期首歳計現金残高（繰越金）が公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足額を補っています。



### Ⅲ 連結会計財務諸表

#### 1. 連結会計について

阿見町では普通会計（一般会計のみ）で事業を行っているほかにも、水道、下水道事業や国民健康保険事業など町民の皆様の生活に密接に関係する事業を実施しています。また、町自ら行う事業のほかにも、火葬場・斎場組合など当町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を通じた事業を実施しています。

そのため、町の全体的な姿を把握するためには、普通会計に加え各種特別会計、各種一部事務組合、社会福祉協議会等の関連団体等を総括した連結会計での財務諸表が必要となります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間の取引などは連結会計の内部取引として、相殺消去しています。

#### 2. 連結会計の範囲

連結会計の財務諸表を作成するにあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、公社、一部事務組合等、その他関連団体は次のとおりです

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| I. 公営事業会計      | Ⅲ. 一部事務組合、広域連合     |
| ・ 国民健康保険特別会計   | ・ 茨城県市町村総合事務組合     |
| ・ 公共下水道事業特別会計  | ・ 茨城県租税債権管理機構      |
| ・ 土地区画整理事業特別会計 | ・ 龍ヶ崎地方衛生組合        |
| ・ 農業集落排水事業特別会計 | ・ 牛久市・阿見町斎場組合      |
| ・ 介護保険特別会計     | ・ 茨城県後期高齢者医療広域連合   |
| ・ 後期高齢者医療特別会計  |                    |
| ・ 水道事業会計       | Ⅳ. その他             |
| Ⅱ. 地方三公社       | ・ 社会福祉法人阿見町社会福祉協議会 |
| ・ 阿見町土地開発公社    |                    |

### 3. 連結貸借対照表

#### (1) 連結貸借対照表の概要

平成 24 年度末の連結会計の「資産」は 1,122 億 9,802 万 2 千円となっています。

この「資産」を形成するために、負債が 260 億 5,672 万 7 千円あり、資産から負債を差し引いた純資産は、862 億 4,129 万 5 千円となっています。

### 4. 連結行政コスト計算書

#### (1) 連結行政コスト計算書の概要

平成 24 年度の経常的な行政コストの合計は 244 億 7,354 万 5 千円です。

行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が 90 億 7,666 万 1 千円で、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストが 153 億 9,688 万 4 千円となりました。

### 5. 連結純資産変動計算書

#### (1) 連結純資産変動計算書の概要

平成 24 年 4 月 1 日現在の連結会計の期首純資産残高は、854 億 2,767 万 7 千円でした。

平成 24 年度の純経常行政コストは、153 億 9,688 万 4 千円でしたが、今年度はそれを上回る財源調達ができたため、平成 25 年 3 月 31 日現在の連結会計の期末純資産残高は 8 億 1,361 万 8 千円増加し、862 億 4,129 万 5 千円となりました。

### 6. 連結資金収支計算書

#### (1) 連結資金収支計算書の概要

平成 24 年度の連結会計の資金収支は、「経常的収支の部」が 36 億 211 万 2 千円の黒字、「公共資産整備収支の部」が 9 億 8,599 万 6 千円の赤字、「投資・財務的収支の部」が 32 億 2,784 万 8 千円の赤字で、当年度資金の収支は 6 億 1,173 万 2 千円の赤字となりました。赤字となったのは、給食センター整備などの臨時的な支出増のほか、財政調整基金に 8 億 8,860 万円を積み立てたためです。期首資金残高（繰越金）が赤字分減少し、翌年度以降の財源となる期末資金残高は 27 億 3,994 万 5 千円となっています。

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,199,854
①生活インフラ・国土保全	47,137,531	(2) 長期未払金	
②教育	14,460,468	①物件の購入等	0
③福祉	2,876,597	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,466,909	③その他	0
⑤産業振興	246,964	長期未払金計	0
⑥消防	928,373	(3) 退職手当引当金	2,880,502
⑦総務	2,078,277	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	1,067,536	固定負債合計	14,080,356
有形固定資産計	73,262,655		
(2) 売却可能資産	136,439	2 流動負債	
公共資産合計	73,399,094	(1) 翌年度償還予定地方債	1,197,897
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	14,700
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	60,401	(5) 賞与引当金	140,809
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,353,406
投資及び出資金計	60,401		
(2) 貸付金	0	負債合計	15,433,762
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	2,216,510	1 公共資産等整備国県補助金等	8,830,986
③土地開発基金	963,788	2 公共資産等整備一般財源等	60,294,094
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 4,227,966
⑤退職手当組合積立金	915,903	4 資産評価差額	2,470,469
基金等計	4,099,201	純資産合計	67,367,583
(4) 長期延滞債権	389,284		
(5) 回収不能見込額	△ 126,450		
投資等合計	4,422,436		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,552,300		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	946,253		
現金預金計	4,871,653		
(2) 未収金			
①地方税	144,109		
②その他	14,749		
③回収不能見込額	△ 50,696		
未収金計	108,162		
流動資産合計	4,979,815		
資 産 合 計	82,801,345	負債・純資産合計	82,801,345

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	568,852 千円
②教育	2,879 千円
③福祉	448,192 千円
④環境衛生	429,624 千円
⑤産業振興	101,230 千円
⑥消防	2,871 千円
⑦総務	161,780 千円
計	1,715,428 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	524,361 千円
②地方債	48,844 千円
③一般財源等	1,142,223 千円
計	1,715,428 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,765 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,074,414 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,221,406千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,974,794 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	12,397,751 千円	12,397,751 千円	
債務負担行為支出予定額	13,765 千円	0 千円	13,765 千円
公営事業地方債負担見込額	7,397,678 千円		7,397,678 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	269,810 千円		269,810 千円
退職手当負担見込額	1,890,833 千円	1,890,833 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,957 千円	0 千円	4,957 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,592,598 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,308,342 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,076,472 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,207,784 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 617,804 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,109,667千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,755,078千円です。

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,380,051
①生活インフラ・国土保全	47,723,837	(2) 長期未払金	
②教育	13,521,036	①物件の購入等	0
③福祉	2,878,251	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,663,503	③その他	0
⑤産業振興	253,167	長期未払金計	0
⑥消防	933,158	(3) 退職手当引当金	2,854,544
⑦総務	2,114,895	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	792,460	固定負債合計	13,234,595
有形固定資産計	72,880,307		
(2) 売却可能資産	142,221	2 流動負債	
公共資産合計	73,022,528	(1) 翌年度償還予定地方債	1,163,617
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	13,982
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	63,478	(5) 賞与引当金	142,021
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,319,620
投資及び出資金計	63,478		
(2) 貸付金	336	負債合計	14,554,215
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	2,275,773	1 公共資産等整備国県補助金等	8,425,440
③土地開発基金	925,823	2 公共資産等整備一般財源等	60,794,229
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 4,390,203
⑤退職手当組合積立金	740,797	4 資産評価差額	2,558,739
基金等計	3,945,393	純資産合計	67,388,205
(4) 長期延滞債権	411,188		
(5) 回収不能見込額	△ 131,809		
投資等合計	4,288,586		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,663,700		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	1,449,820		
現金預金計	4,486,620		
(2) 未収金			
①地方税	142,442		
②その他	52,122		
③回収不能見込額	△ 49,878		
未収金計	144,686		
流動資産合計	4,631,306		
資 産 合 計	81,942,420	負債・純資産合計	81,942,420

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	529,071 千円
②教育	3,291 千円
③福祉	287,489 千円
④環境衛生	395,156 千円
⑤産業振興	117,500 千円
⑥消防	3,230 千円
⑦総務	177,421 千円
計	1,513,158 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	354,023 千円
②地方債	42,870 千円
③一般財源等	1,116,265 千円
計	1,513,158 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	192,756 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	986,553 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,002,328千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,833,179 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	10,710,572 千円	10,710,572 千円	
債務負担行為支出予定額	206,738 千円	13,982 千円	192,756 千円
公営事業地方債負担見込額	8,491,876 千円		8,491,876 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	377,804 千円		377,804 千円
退職手当負担見込額	2,044,327 千円	2,044,327 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,862 千円	0 千円	1,862 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,131,973 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,453,944 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,579,901 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,098,128 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 298,794 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,628,830千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,700,311千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,384,340	18.9%	155,258	329,774	346,044	122,142	99,526	376,193	815,362	140,041			0
	(2)退職手当引当金繰入等	211,542	1.7%	16,329	29,293	41,310	13,315	10,598	45,257	53,177	2,263			0
	(3)賞与引当金繰入額	140,809	1.1%	12,370	17,064	27,974	8,793	8,092	29,424	35,574	1,518			0
	小 計	2,736,691	21.7%	183,957	376,131	415,328	144,250	118,216	450,874	904,113	143,822			0
2	(1)物件費	2,404,057	19.0%	138,654	827,206	290,230	575,954	71,154	66,402	428,638	5,819			0
	(2)維持補修費	283,168	2.2%	157,796	32,687	9,135	79,564	273	0	3,713	0			0
	(3)減価償却費	2,102,729	16.7%	1,298,464	367,572	83,459	196,573	7,164	83,652	65,845				0
	小 計	4,789,954	37.9%	1,594,914	1,227,465	382,824	852,091	78,591	150,054	498,196	5,819			0
3	(1)社会保障給付	1,961,914	15.5%	720	15,343	1,931,321	14,530							0
	(2)補助金等	764,043	6.1%	11,961	161,518	124,040	229,947	97,751	19,965	118,596	265			0
	(3)他会計等への支出額	1,931,276	15.3%	707,455	0	1,144,225	0	79,596	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	234,417	1.9%	0	0	175,095	59,322	0	0	0				0
	小 計	4,891,650	38.8%	720,136	176,861	3,374,681	303,799	177,347	19,965	118,596	265			0
4	(1)支払利息	162,053	1.3%									162,053		0
	(2)回収不能見込計上額	36,209	0.3%										36,209	0
	(3)その他行政コスト	5,724	0.0%		1,596		403	0		3,725				0
	小 計	203,986	1.6%	0	1,596	0	403	0	0	3,725	0	162,053	36,209	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,622,281		2,499,007	1,782,053	4,172,833	1,300,543	374,154	620,893	1,524,630	149,906	162,053	36,209	0
( 構 成 比 率 )				19.8%	14.1%	33.1%	10.3%	3.0%	4.9%	12.1%	1.2%	1.3%	0.3%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	373,823		51,080	26,370	118,851	118,478	0	1,272	23,621	0	1,312	0	32,839	
2	分担金・負担金・寄附金	c	105,735		0	5,150	96,161	2,340	0	0	0	0	0	0	2,084	
経 常 収 益 合 計 ( b + c )		d	479,558		51,080	31,520	215,012	120,818	0	1,272	23,621	0	1,312	0	34,923	
d/a			3.80%		2.0%	1.8%	5.2%	9.3%	0.0%	0.2%	1.5%	0.0%	0.8%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		a-d	12,142,723		2,447,927	1,750,533	3,957,821	1,179,725	374,154	619,621	1,501,009	149,906	160,741	36,209	0	△ 34,923

# 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,388,205	8,425,440	60,794,229	△ 4,390,203	2,558,739
純経常行政コスト	△ 12,142,723			△ 12,142,723	
一般財源					
地方税	7,319,369			7,319,369	
地方交付税	1,137,940			1,137,940	
その他行政コスト充当財源	1,337,301			1,337,301	
補助金等受入	2,603,647	700,980		1,902,667	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 120,410			△ 120,410	
公共資産除売却損益	3,219			3,219	
投資損失	△ 3,077			△ 3,077	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			745,232	△ 745,232	
公共資産処分による財源増		0	△ 859	859	0
貸付金・出資金等への財源投入			137,685	△ 137,685	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 216,906	216,906	
減価償却による財源増		△ 295,432	△ 1,807,297	2,102,729	
地方債償還等に伴う財源振替			715,349	△ 715,349	
資産評価替えによる変動額	△ 164,462				△ 164,462
無償受贈資産受入	76,192				76,192
その他	△ 67,618	△ 2	△ 73,339	5,723	
期末純資産残高	67,367,583	8,830,986	60,294,094	△ 4,227,966	2,470,469

# 資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,887,052
物件費	2,404,057
社会保障給付	1,961,194
補助金等	764,043
支払利息	162,053
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,373,620
その他支出	403,578
支出合計	9,955,597
地方税	7,306,455
地方交付税	1,137,940
国県補助金等	1,706,316
使用料・手数料	360,790
分担金・負担金・寄附金	100,825
諸収入	461,366
地方債発行額	770,000
基金取崩額	73,246
その他収入	792,035
収入合計	12,708,973
経常的収支額	2,753,376

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,648,596
公共資産整備補助金等支出	265,553
他会計等への建設費充当財源繰出支出	87,390
支出合計	3,001,539
国県補助金等	897,331
地方債発行額	1,247,700
基金取崩額	0
その他収入	119,043
収入合計	2,264,074
公共資産整備収支額	△ 737,465

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	19,928
基金積立額	902,583
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	470,266
地方債償還額	1,163,617
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,556,394
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,410
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,078
その他収入	13,428
収入合計	36,916
投資・財務的収支額	△ 2,519,478

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 503,567
期首歳計現金残高	1,449,820
期末歳計現金残高	946,253

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,009,963	千円
地方債発行額	△	2,017,700	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	15,513,530	
地方債元利償還額		1,325,670	
財政調整基金等積立額		888,600	
基礎的財政収支		△ 306,997	千円

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	58,902,770				
②教育	14,460,468				
③福祉	2,888,978				
④環境衛生	12,167,008				
⑤産業振興	3,442,927				
⑥消防	928,373				
⑦総務	2,242,073				
⑧建設仮勘定	3,855,232				
有形固定資産計		98,887,829			
(2) 無形固定資産		26,243			
(3) 売却可能資産		205,334			
公共資産合計			99,119,406		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金					
①投資及び出資金	455,401				
②投資損失引当金	0				
投資及び出資金計		455,401			
(2) 貸付金		3,292			
(3) 基金等		4,748,574			
(4) 長期延滞債権		767,132			
(5) 回収不能見込額		△ 270,120			
(6) その他		48			
投資等合計			5,704,327		
3 流動資産					
(1) 資金					
①財政調整基金	3,721,708				
②減債基金	373,100				
③歳計現金	2,739,945				
資金計		6,834,753			
(2) 未収金		574,073			
(3) 販売用不動産		164,333			
(4) その他		19,910			
(5) 回収不能見込額		△ 118,780			
流動資産合計			7,474,289		
4 繰延勘定			0		
資産合計			112,298,022		
<b>[負債の部]</b>					
1 固定負債					
(1) 地方債					
①普通会計地方債	11,199,854				
②公営事業地方債	9,350,084				
地方公共団体計			20,549,938		
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0				
②地方三公社長期借入金	8,773				
③第三セクター等長期借入金	0				
関係団体計			8,773		
(3) 長期未払金			0		
(4) 引当金			3,205,314		
(うち退職手当等引当金)			3,205,314		
(うちその他の引当金)			0		
固定負債合計				23,764,025	
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債					
①地方公共団体	1,971,252				
②関係団体	0				
翌年度償還予定額計			1,971,252		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0		
(3) 未払金			160,041		
(4) 翌年度支払予定退職手当			0		
(5) 賞与引当金			160,473		
(6) その他			936		
流動負債合計				2,292,702	
負債合計				26,056,727	
<b>[純資産の部]</b>					
1 公共資産等整備国県補助金等				15,630,782	
2 公共資産等整備一般財源等				68,897,205	
3 他団体及び民間出資額				0	
4 その他一般財源等				△ 2,125,946	
5 資産評価差額				3,839,254	
純資産合計				86,241,295	
負債・純資産合計				112,298,022	

## 連結行政コスト計算書

（自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,723,609	11.1%	195,641	329,774	585,117	160,050	112,042	376,691	823,990	140,304			0
	(2)退職手当引当金繰入等	282,459	1.2%	△ 8,820	△ 12,705	△ 14,993	△ 3,004	△ 3,821	△ 18,261	341,800	2,263			0
	(3)賞与引当金繰入額	160,473	0.7%	14,715	17,064	41,464	11,369	8,890	29,449	35,995	1,527			0
	小 計	3,166,541	12.9%	201,536	334,133	611,588	168,415	117,111	387,879	1,201,785	144,094			0
2	(1)物件費	3,285,813	13.4%	186,678	827,206	494,272	1,160,723	103,379	66,402	441,152	6,001			0
	(2)維持補修費	386,644	1.6%	186,600	32,687	10,675	140,850	11,862	0	3,970	0			0
	(3)減価償却費	3,057,409	12.5%	1,802,624	367,572	88,435	544,930	101,314	83,652	68,882				0
	小 計	6,729,866	27.5%	2,175,902	1,227,465	593,382	1,846,503	216,555	150,054	514,004	6,001			0
3	(1)社会保障給付	11,043,994	45.1%	720	15,343	11,013,401	14,530							0
	(2)補助金等	2,388,988	9.8%	321,989	161,518	1,632,965	20,592	99,154	18,762	133,739	269			0
	(3)他会計等への支出額	15,454	0.1%	0	0	0	0	15,257	0	197				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	291,013	1.2%	56,070	0	175,095	59,322	0	0	0				526
	小 計	13,739,449	56.1%	378,779	176,861	12,821,461	94,444	114,411	18,762	133,936	269			526
4	(1)支払利息	423,786	1.7%									423,786		0
	(2)回収不能見込計上額	81,558	0.3%										81,558	0
	(3)その他行政コスト	332,345	1.4%	241,938	1,596	81,943	897	2,246	0	3,725	0			0
	小 計	837,689	3.4%	241,938	1,596	81,943	897	2,246	0	3,725	0	423,786	81,558	0
経 常 行 政 コ ス ト a		24,473,545		2,998,155	1,740,055	14,108,374	2,110,259	450,323	556,695	1,853,450	150,364	423,786	81,558	526
( 構 成 比 率 )				12.3%	7.1%	57.6%	8.6%	1.8%	2.3%	7.6%	0.6%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	398,743		51,080	26,370	120,077	139,443	0	1,272	26,350	0	1,312		0	32,839
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,456,383		129,371	5,150	4,131,296	134,838	0	0	5,128	0	0		0	50,600
3	保 險 料	2,108,340		0	0	2,108,340	0	0	0	0	0	0		0	0
4	事 業 収 益	1,873,013		812,287	0	137,777	905,557	17,392	0	0	0	0		0	0
5	その他行政サービス収入	224,925		128,830	0	86,864	1,685	7,546	0	0	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金	15,257		0	0	0	15,257	0	0	0	0	0		0	0
行政サービス収入合計 b		9,076,661		1,121,568	31,520	6,584,354	1,181,523	40,195	1,272	31,478	0	1,312		0	83,439
b/a		37.09%		37.4%	1.8%	46.7%	56.0%	8.9%	0.2%	1.7%	0.0%	0.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		15,396,884		1,876,587	1,708,535	7,524,020	928,736	410,128	555,423	1,821,972	150,364	422,474	81,558	526	△ 83,439

# 連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,427,677	16,525,964	68,863,881	0	△ 3,912,395	3,950,227
純経常行政コスト	△ 15,396,884				△ 15,396,884	
一般財源						
地方税	7,319,369				7,319,369	
地方交付税	1,137,940				1,137,940	
その他行政コスト充当財源	1,317,335				1,317,335	
補助金等受入	6,747,652	890,259			5,857,393	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 141,836				△ 141,836	
公共資産除売却損益	1,286		△ 1,457		2,743	
投資損失	△ 3,077				△ 3,077	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,321,341		△ 1,321,341	
公共資産処分による財源増			△ 206,615		206,615	
貸付金・出資金等への財源投入			347,025		△ 347,025	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 15,972	△ 355,817		371,789	
減価償却による財源増		△ 507,569	△ 2,547,520		3,055,089	
地方債償還に伴う財源振替			1,541,631		△ 1,541,631	
出資の受入・新規設立	0				0	
資産評価替えによる変動額	△ 189,413					△ 189,413
無償受贈資産受入	80,207					80,207
その他	△ 61,415	△ 1,263,937	△ 78,586		1,282,875	△ 1,767
経費負担割合変更による差額	2,454	2,037	13,322		△ 12,905	
期末純資産残高	86,241,295	15,630,782	68,897,205	0	△ 2,125,946	3,839,254

# 連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

1 経常的収支の部	
人件費	3,325,855
物件費	3,435,286
社会保障給付	11,043,274
補助金等	2,388,967
支払利息	423,786
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	15,454
その他支出	626,004
支 出 合 計	21,258,626
地方税	7,306,455
地方交付税	1,137,940
国県補助金等	5,661,047
使用料・手数料	385,711
分担金・負担金・寄附金	4,189,575
保険料	2,093,825
事業収入	1,862,697
諸収入	531,631
地方債発行額	770,000
基金取崩額	118,130
他会計繰入金等	13,480
その他収入	790,247
収 入 合 計	24,860,738
経常的収支額	3,602,112

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,720,094
公共資産整備補助金等支出	322,150
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,307
支 出 合 計	4,043,551
国県補助金等	1,046,382
地方債発行額	1,594,700
長期借入金借入額	35,000
基金取崩額	399
その他収入	381,074
収 入 合 計	3,057,555
公共資産整備収支額	△ 985,996

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,000
貸付金	20,748
基金積立額	1,032,035
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,992,046
長期未払金支払支出	183,694
その他支出	9,890
支 出 合 計	3,338,413
国県補助金等	40,228
貸付金回収額	20,102
基金取崩額	15,972
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,078
その他収入	30,185
収 入 合 計	110,565
投資・財務的収支額	△ 3,227,848

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 611,732
期首歳計現金残高	3,352,649
経費負担割合変更による差額	△ 972
期末歳計現金残高	2,739,945

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,028,858	千円
地方債発行額	△ 2,364,700	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 28,640,590	
地方債元利償還額	2,415,832	
財政調整基金等積立額	888,600	
基礎的財政収支	<u>328,000</u>	千円

◆ 普通會計財務諸表  
前年度比較

## 普通会計財務諸表の前年度比較

### ○ 前年度比較及び増減の理由について

普通会計財務諸表の主な項目について、平成 23 年度から平成 24 年度の推移をより深くご理解いただくために、平成 23 年度と平成 24 年度の比較を行いました。

#### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 資産	81,942,420	82,801,345	858,925	1.0%
② 負債	14,554,215	15,433,762	879,547	6.0%
③ 純資産	67,388,205	67,367,583	△ 20,622	△ 0.1%

#### ① 資産 8 億 5,892 万 5 千円増の主な理由

学校給食センターの整備などにより「公共資産」が 3 億 7,656 万 6 千円増加しております。また、前年度繰越金などの余剰財源について財政調整基金に積立をおこなったため、「流動資産」が 3 億 4,850 万 9 千円増加しました。

#### ② 負債 8 億 7,954 万 7 千円増の主な理由

学校給食センターの整備などの財源として、「地方債」が 8 億 1,980 万 3 千円増加したためです。

#### ③ 純資産 2,062 万 7 千円減の主な理由

増加した「資産」の財源として、将来負担である「負債」の「地方債」が増加したため、現世代負担にかかる「純資産」が減少しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常行政コスト	12,610,824	12,622,281	11,457	0.1%
② 経常収益	462,308	479,558	17,250	3.7%
③ 純経常行政コスト	12,148,516	12,142,723	△ 5,793	△ 0.0%

① 経常行政コスト 1,145 万 7 千円増の主な理由

土地区画整理事業の造成事業が終了したことなどにより「物件費」が 8,875 万円減少し、町営住宅のアスベスト除去工事の減などにより「維持補修費」が 4,103 万 1 千円減少しましたが、「他団体への公共資産整備補助金等」がさくら保育園整備にかかる安心子ども支援事業補助金の増により 1 億 7,337 万 1 千円増加しました。

② 経常収益 1,725 万円増の主な理由

保育所入所児負担金（町立分）の増などにより「使用料・手数料」が 1,723 万 8 千円増加しました。

③ 純経常行政コスト 579 万 3 千円減の主な理由

上記により、「経常行政コスト」と「経常利益」の差である純経常行政コストが減少しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 純経常行政コスト	12,148,516	12,142,723	△ 5,793	0.0%
② 一般財源	9,931,120	9,794,610	△ 136,510	△ 1.4%
③ 補助金等受入れ	2,250,805	2,603,647	352,842	15.7%
④ その他	2,386,560	△ 276,156	△ 2,662,716	△ 111.6%

① 純経常行政コスト 579 万 3 千円減の主な理由

(2) 行政コスト計算書を参照。

② 一般財源 1 億 3,651 万円減の主な理由

景気低迷などにより「地方税」が 9,584 万 1 千円減少したためです。

③ 補助金等受入れ 3 億 5,284 万 2 千円増の主な理由

学校給食センター整備などによる公共資産整備支出が増加したことにより、それにとまなう国県補助金が増加したためです。

④ その他 26 億 6,271 万 6 千円減の主な理由

「和解金」が 4 億 9 千万円の皆減となったほか、土地の換地処分などにより前年度大幅に増加した「資産評価替えによる変動額」が、当年度は大きな変動はなかったため、23 億 5,665 万 7 千円減少したためです。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常的収支	3,385,435	2,753,376	△ 632,059	△ 18.7%
② 公共資産整備収支	△ 404,826	△ 737,465	△ 332,639	△ 82.2%
③ 投資・財務的収支	△ 2,725,450	△ 2,519,478	205,972	△ 7.6%

収支とは収入と支出の差額であり、収入が支出を上回る黒字であれば正の値に、収入が支出を下回る赤字であれば負の値になります。増は収入の増加又は支出の減少であり、減は収入の減又は支出の増となります。

① 経常的収支 6 億 3,205 万 9 千円減の主な理由

「諸収入」が和解金の減などにより 4 億 7,326 万 1 千円減少しているほか、「国県補助金等（経常分）」が放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減などにより 2 億 7,109 万円、「地方税」が景気低迷などにより 1 億 1,788 万 3 千円減少しています。また、支出については、災害復旧事業費の減により「その他支出」が 2 億 4,321 万 4 千円減少しています。

② 公共資産整備収支 3 億 3,263 万 9 千円減の主な理由

学校給食センター整備などにより「公共資産整備支出」が 19 億 1,809 万 4 千円増加し、その財源として「国県補助金等収入」が 6 億 7,593 万 2 千円、「地方債発行額」が 10 億 3,090 万円増加しています。

③ 投資・財務的収支 2 億 597 万 2 千円増の主な理由

「基金積立額」が 1 億 5,138 万 5 千円減少しているほか、「地方債償還額」が大型公共事業の地方債償還終了により 9,349 万 9 千円減少しています。